



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 春山 裕一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務統括部長 (氏名) 内田 敬之

TEL 03-5148-7100

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	171,130	3.2	3,612	53.9	3,948	51.6	2,559	56.3
2025年3月期第3四半期	176,732	6.0	7,830	27.4	8,165	28.6	5,863	10.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,402百万円 (26.5%) 2025年3月期第3四半期 5,987百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	77.33	—
2025年3月期第3四半期	177.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	165,625	108,224	65.0
2025年3月期	170,164	106,288	62.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 107,700百万円 2025年3月期 105,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	35.00	—		
2026年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	2.1	5,000	41.7	6,100	39.2	4,100	41.4	123.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	33,508,446 株	2025年3月期	33,508,446 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期3Q	392,488 株	2025年3月期	431,342 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	33,101,429 株	2025年3月期3Q	33,075,440 株
------------	--------------	------------	--------------

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度257,588株、当第3四半期連結累計期間218,062株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間260,196株、当第3四半期連結累計期間233,115株であります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	２
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	４
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	５
（１）四半期連結貸借対照表	５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	７
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	９
（セグメント情報等の注記）	９
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	10
（重要な後発事象）	10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国通商政策の不確実性や、国際情勢の不安定化によるエネルギー・原材料価格の高止まり、さらに円安の長期化に伴う物価上昇など、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

このような事業環境のもと、当社は2030年の目指すべき姿を見据え、2026年度を最終年度とする第六期中期経営計画「Transforming for Growth」を推進しております。おいしさ×健康×低負荷による、人と社会と環境へのよるこびの創出を基本理念に掲げ、経営基盤の強化および既存事業の収益性向上に取り組むとともに、事業ポートフォリオの高度化、海外展開の推進などの成長戦略を加速させ、企業価値のさらなる向上に努めております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,711億30百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益36億12百万円（前年同四半期比53.9%減）、経常利益39億48百万円（前年同四半期比51.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億59百万円（前年同四半期比56.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	176,732	171,130	△5,601	△3.2%
営業利益	7,830	3,612	△4,217	△53.9%
経常利益	8,165	3,948	△4,216	△51.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,863	2,559	△3,303	△56.3%

セグメントの概況は、次のとおりであります。

（油脂事業）

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	160,432	155,779	△4,652	△2.9%
セグメント利益	7,446	2,585	△4,860	△65.3%

油脂事業は、インバウンド需要の拡大や外食市場の回復を背景に、業務用油脂の販売は堅調に推移いたしました。一方、家庭用油脂は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりにより需要が減少いたしました。また、円安の長期化、物流費・エネルギー価格の高止まりに加え、ミールバリューの歴史的低水準やカナダ産菜種の油分低下など、複数の外部要因により油脂コストが大きく上昇いたしました。このような環境下において、価格改定の浸透や高付加価値品の拡販などにより収益性の改善に努めましたが、短期的にコスト上昇を吸収するまでには至らず、油脂事業全体では前年同四半期比で減収減益となりました。

＜主原料・為替相場の動向＞

主原料である大豆相場は、南米での豊作期待や米中通商摩擦の激化を背景に、４月には一時１ブッシェル当たり９米ドル台まで下落いたしました。その後、米国における再生可能燃料の混合義務量引き上げや、米中関税協議の進展期待などを受けて上昇に転じ、米国産地での天候懸念も材料に９米ドル台後半から１０米ドル台後半で推移いたしました。さらに１０月の米中協議の進展に伴う中国による米国産大豆の輸入再開などを背景に上昇基調が強まり、一時１１ドル台後半まで上昇いたしました。年末にかけては南米産地の天候が良好に推移したことから、１０米ドル台中盤から１１米ドル台での推移となりました。

菜種相場は、米国における再生可能燃料の混合義務量引き上げや、カナダ産地の天候懸念などを背景に、７月には１トン当たり７００加ドル台中盤まで上昇いたしました。その後、カナダ産地の天候回復や、中国によるカナダ産菜種へのアンチダンピング課税導入などから軟調に推移し、６００加ドル付近まで下落いたしました。１０月以降は大豆相

場の上昇に連れ高となる局面もありましたが、カナダ産菜種の豊作観測などを背景に再び下落傾向となり、12月には再度600加ドル付近まで下落いたしました。

為替相場は、米国の関税政策に伴う世界経済減速懸念から、４月には一時１米ドル140円を超える円高ドル安が進行いたしました。その後、米国の経済指標や日米関税交渉での米国への巨額投資期待、日銀の利上げ先送り観測などを背景に円安ドル高傾向が続きました。10月以降は高市政権発足による財政健全性への懸念から円売りが加速し、一時１米ドル157円台まで円安ドル高が進みました。

<油脂部門>

家庭用油脂は、販売数量は前年同四半期をやや上回ったものの、原料コストの軟化に伴うオリーブオイルの販売価格下落が影響し、売上高は前年同四半期をやや下回りました。環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック®」においては、ラインアップの拡充やTVCMと連動した各種キャンペーンの展開などを通じ、引き続き拡販に努めました。

業務用油脂は、消費の二極化による節約志向が見られるものの、インバウンド需要の拡大や国内の人流活性化による外食市場の回復などを背景に、販売数量、売上高ともに堅調に推移いたしました。食材コストの上昇や深刻化する人手不足などの課題に対しては、品質の劣化を抑えて長く使用できる「SUSTEC®（サステック）」シリーズや、調理にかかる時間や負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を強化した高付加価値品の拡販に努めました。

<油糧部門>

大豆ミールは、搾油量の増加により販売数量は順調に推移いたしましたが、シカゴ大豆ミール相場が下落したことから、販売価格は前年同四半期を大きく下回りました。

菜種ミールは、搾油量は前年同四半期と同程度だったものの、ミール歩留りの良化により、販売数量は前年同四半期をわずかに上回りました。一方、販売価格は大豆ミール相場に連動して下落し、前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,557億79百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益25億85百万円（前年同四半期比65.3%減）となりました。

(スペシャリティフード事業)

(単位：百万円)

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	15,546	14,792	△754	△4.9%
セグメント利益	232	877	645	277.8%

スペシャリティフード事業は、不採算事業からの撤退や構造改革の推進により売上高は前年同四半期比で減収となりましたが、粉末油脂の価格改定効果や機能性スターチに特化した食品素材の販売強化により、前年同四半期比で増益となりました。

<乳系PBF部門>

業務用油脂加工品は、コンビニやスーパー向けの菓子需要の堅調さに加え、大手製パン向けの販売が好調に推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰を背景とした価格改定に注力したことにより、販売数量は低調に推移し、売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。

粉末油脂事業は、受注量の変動により販売数量は前年同四半期をわずかに下回りましたが、原料・為替相場の変動を販売価格に適切に反映した結果、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

<食品素材部門>

テクスチャーデザイン事業は、食品用澱粉において油脂事業との協働による「おいしさデザイン®」のソリューション提案を推進し、顧客価値の向上とともに拡販に努めました。一方、段ボール用途などの汎用スターチ終売の影響により、全体の販売数量および売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

ファインは、ビタミンK2の販売数量が前年同四半期を大きく下回ったものの、全体の販売数量は順調に推移し、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

大豆たん白をベースとした大豆シート食品「まめのりさん®」は、主要販売先である北米向け出荷の伸長に加え、欧州や中東への取組みを強化した結果、販売数量、売上高ともに前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高147億92百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益8億77百万円（前年同四半期比277.8%増）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高5億59百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント利益1億48百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45億38百万円減少し、1,656億25百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産が53億18百万円、投資有価証券が12億43百万円であります。主な減少は、有価証券が87億円、棚卸資産が18億53百万円、無形固定資産が4億43百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ64億74百万円減少し、574億1百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債が9億95百万円であります。主な減少は、流動負債その他が21億88百万円、未払法人税等が14億83百万円、支払手形及び買掛金が12億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が11億90百万円、賞与引当金が9億15百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ19億35百万円増加し、1,082億24百万円となり、自己資本比率は65.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2025年11月5日）の連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

(１) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250	3,307
受取手形、売掛金及び契約資産	36,483	41,801
電子記録債権	4,332	4,029
有価証券	8,700	—
商品及び製品	19,613	17,793
原材料及び貯蔵品	26,152	26,119
その他	2,883	3,204
流動資産合計	101,415	96,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	9,073
機械装置及び運搬具（純額）	13,240	13,162
土地	18,447	18,323
リース資産（純額）	1,079	973
建設仮勘定	1,745	932
その他（純額）	831	763
有形固定資産合計	43,456	43,229
無形固定資産	2,476	2,033
投資その他の資産		
投資有価証券	19,753	20,996
退職給付に係る資産	2,358	2,453
繰延税金資産	154	103
その他	649	660
貸倒引当金	△115	△114
投資その他の資産合計	22,800	24,098
固定資産合計	68,733	69,361
繰延資産	15	10
資産合計	170,164	165,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	13,803
1年内返済予定の長期借入金	6,390	5,200
未払法人税等	1,672	189
未払消費税等	213	27
賞与引当金	1,455	539
役員賞与引当金	41	21
役員株式給付引当金	105	—
その他	12,646	10,457
流動負債合計	37,540	30,239
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	5,650
リース債務	883	793
繰延税金負債	2,445	3,441
役員株式給付引当金	174	248
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,699	2,730
長期預り敷金保証金	2,250	2,264
その他	9	9
固定負債合計	26,335	27,162
負債合計	63,876	57,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	59,411	59,471
自己株式	△802	△724
株主資本合計	100,243	100,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,982	5,175
繰延ヘッジ損益	5	339
為替換算調整勘定	622	894
退職給付に係る調整累計額	960	910
その他の包括利益累計額合計	5,570	7,320
非支配株主持分	474	523
純資産合計	106,288	108,224
負債純資産合計	170,164	165,625

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年12月31日)
売上高	176,732	171,130
売上原価	147,027	145,150
売上総利益	29,704	25,980
販売費及び一般管理費	21,874	22,367
営業利益	7,830	3,612
営業外収益		
受取利息	13	27
受取配当金	174	181
持分法による投資利益	56	179
受取賃貸料	21	21
デリバティブ評価益	109	34
雑収入	78	74
営業外収益合計	453	517
営業外費用		
支払利息	85	84
支払手数料	22	76
雑支出	10	20
営業外費用合計	118	181
経常利益	8,165	3,948
特別利益		
固定資産売却益	97	104
投資有価証券売却益	969	95
特別利益合計	1,067	199
特別損失		
固定資産除却損	300	244
減損損失	98	—
投資有価証券売却損	—	1
リース解約損	0	2
災害による損失	—	149
特別損失合計	400	397
税金等調整前四半期純利益	8,832	3,750
法人税、住民税及び事業税	2,466	770
法人税等調整額	468	387
法人税等合計	2,934	1,157
四半期純利益	5,897	2,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,863	2,559

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,897	2,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△482	1,174
繰延ヘッジ損益	359	333
為替換算調整勘定	93	123
退職給付に係る調整額	△54	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	173	228
その他の包括利益合計	90	1,810
四半期包括利益	5,987	4,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,907	4,309
非支配株主に係る四半期包括利益	80	93

(３) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自 2024年４月１日 至 2024年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	23,081	—	23,081	—	23,081	—	23,081
業務用油脂	84,472	—	84,472	—	84,472	—	84,472
ミール類	52,878	—	52,878	—	52,878	—	52,878
乳系ＰＢＦ	—	8,131	8,131	—	8,131	—	8,131
食品素材	—	7,415	7,415	—	7,415	—	7,415
その他	—	—	—	753	753	—	753
顧客との契約から生じる 収益	160,432	15,546	175,979	753	176,732	—	176,732
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	160,432	15,546	175,979	753	176,732	—	176,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	941	110	1,051	—	1,051	△1,051	—
計	161,373	15,657	177,030	753	177,783	△1,051	176,732
セグメント利益	7,446	232	7,678	151	7,830	—	7,830

(注) １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	22,298	—	22,298	—	22,298	—	22,298
業務用油脂	87,652	—	87,652	—	87,652	—	87,652
ミール類	45,828	—	45,828	—	45,828	—	45,828
乳系PBF	—	8,700	8,700	—	8,700	—	8,700
食品素材	—	6,091	6,091	—	6,091	—	6,091
その他	—	—	—	496	496	—	496
顧客との契約から生じる 収益	155,779	14,792	170,571	496	171,068	—	171,068
その他の収益	—	—	—	62	62	—	62
外部顧客への売上高	155,779	14,792	170,571	559	171,130	—	171,130
セグメント間の内部売上 高又は振替高	749	82	832	—	832	△832	—
計	156,529	14,874	171,404	559	171,963	△832	171,130
セグメント利益	2,585	877	3,463	148	3,612	—	3,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,025 百万円	3,050 百万円
のれんの償却額	8	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。